



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

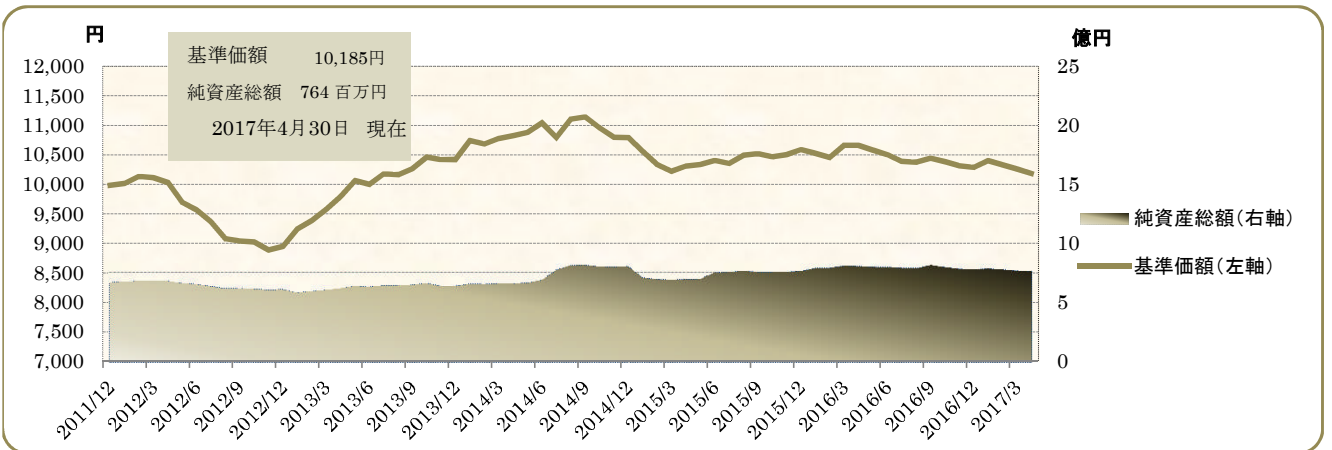
ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2017年4月30日

基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

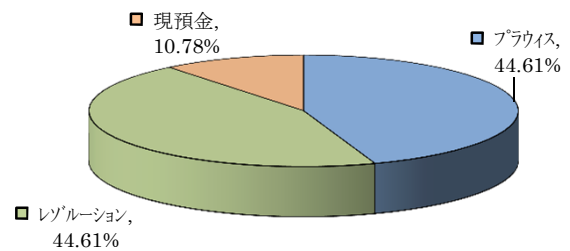
2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	1.12%	-0.65%	-0.70%	-0.74%									-0.98%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-0.65%	-0.67%	2.02%	-0.04%	-0.75%	-0.70%	-1.11%	-0.13%	0.67%	-0.58%	-0.66%	-0.29%	-2.90%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	-2.19%	-2.07%	-1.13%	0.85%	0.28%	0.68%	-0.50%	1.31%	0.29%	-0.49%	0.32%	0.87%	-1.85%



運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2017年4月30日	
基準価額:	10,185円	対前月比 -76円
純資産総額:	764百万円	対前月比 -1.6百万円
設定来高値:	11,146円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	-2.08%
基準価額騰落率	6ヶ月	-1.93%
設定来	ファンド	1.85%
基準価額騰落率	TOPIX	111.70%
	日経平均	128.49%

投資対象ファンドへの資産配分 (2017年4月30日現在)



運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移 (諸費用控除後, 税引前)

2017	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	0.49%	-0.64%	-1.07%	0.54%									-0.69%
レゾリューション	2.64%	-0.21%	0.10%	-1.57%									0.92%
2016	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-0.72%	-0.39%	1.59%	0.73%	-1.70%	-2.76%	-0.40%	0.23%	0.59%	0.33%	1.76%	0.04%	-0.80%
ウィズダム	-0.47%	-2.84%	1.22%	0.50%	-1.58%	-1.30%	-0.63%	-1.17%	0.52%	-0.71%	-0.53%	N/A ※	-6.83%
レゾリューション	0.02%	1.80%	4.82%	-0.39%	1.60%	2.29%	-1.64%	1.14%	1.99%	-0.53%	-2.34%	-0.01%	8.87%
2015	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プラウイス	-2.91%	0.43%	-0.74%	1.81%	0.84%	-0.27%	0.22%	0.84%	0.48%	0.83%	0.19%	0.15%	1.82%
ウィズダム	-1.38%	-1.99%	-0.24%	0.27%	0.85%	1.82%	0.96%	1.39%	-0.95%	0.00%	0.92%	0.54%	2.14%
レゾリューション	-1.92%	-4.43%	-1.60%	1.93%	0.57%	2.72%	-1.63%	3.38%	2.61%	-1.26%	1.14%	3.19%	4.44%

※ 上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1 (以下「HFS」という) にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

※ HFS1へのウィズダムの組み入れは、2016年11月末までです。ウィズダムは2017年1月25日をもって償還しました。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

相場動向

4月の株式相場は、日経平均で1.52%上昇の19,196.74円、TOPIXで1.27%上昇の1,531.80ptとなりました。米景気への楽観的な見方の後退や地政学リスクの高まり、仏大統領選への懸念などから下落しましたが、米税制改革案への期待や過度な警戒感の後退などから上昇に転じました。

上旬は、下落しました。短観は先行きの景況感が悪化し、更に米景気に対する楽観的な見方の後退やFOMC議事要旨で米株の割高感が指摘されたこと、地政学リスクの高まりなどを背景に下落しました。

中旬も引き続き下落しました。シリア情勢や北朝鮮問題など、地政学リスクへの警戒感や、トランプ米大統領のドル高をけん制する発言、更に仏大統領選への警戒感などを背景に円高が進行しました。この円高進行により採算悪化が懸念された外需株を中心として、下落基調となりました。

下旬は、一転上昇しました。仏大統領選において決選投票が反EU派同士の争いとなることで回避されたことや、トランプ米大統領が発表する予定の税制改革案への期待、更に北朝鮮情勢への懸念がやや後退したことから、米株高や米長期金利が上昇し、円安が進行しました。その結果、外需株などを中心に買いが入り、上昇基調となりました。

需給面では、海外投資家が3ヵ月ぶりに買い越しとなりました。

国内の投資主体は、信託銀行が3ヵ月連続の売り越し、個人投資家は3ヵ月ぶりの売り越し、投資信託は7ヵ月ぶりの買い越し、事業法人は13ヵ月連続の買い越しとなりました。

セクター別騰落率では、その他製品、建設、不動産、小売、ゴム製品が上位となり、石油・石炭製品、海運、鉱業、水産・農林、証券・商品先物取引が下位となりました。

東証一部の売買代金は1日当たり2.23兆円と、活況の目安となる2兆円を6ヵ月連続で上回りました。

新興市場の騰落率は、JASDAQインデックスが1.3%の下落、東証マーズ指数は3.8%の下落となり、いずれもTOPIXをアンダーパフォームしました。

ファクター面では、ドル円とTOPIXの動きに合わせて、ベータファクターとバリューファクター（予想PER、PBR）は、月半ばがボトムになるU字型のパフォーマンスとなりました。一方で、グロースファクター（予想ROE、経常利益成長率）など利益ベースのファクターは、月末にかけての上昇が大きく寄与して同月パフォーマンスはプラスとなりました。ところで、4月前半には日本銀行が合計4,000億円超のETF買入れを行いました。ETF買入れが止むと同時に日本株ファクターとグローバルファクターの相関が復活しており、4月は為替や日銀の買入れといったマクロ要因がファクターリターンに影響していたと考えられます。

組入ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【ブラウイス】 〈ファンド運用状況〉

4月の運用成績はJPYクラスで+0.54%となりました。電機セクターで割高・割安の修正があったことや、決算発表をうけてロングのウェイトが高かった小売り株が相対的に堅調に推移したことがプラスの要因となりました。

セクター別の損益では、電機、小売り、情報通信セクターでプラスとなり、輸送用機器、保険セクターでマイナスとなりました。

【レゾリューション】 〈ファンド運用状況〉

昨年の11月に小型株が大きく売られてマイナスパフォーマンスとなりましたが、4月も同様の状況となりました。

月中の市場全体の下落に合わせ、特に多く組み入っていた内需グロースのロングが大きく売られることとなりました。全体の指数で見られる傾向とは別に、偏った小型ロングのポジションが一部解消された印象もあります。

相場に過熱感があったため、やや警戒したウェイトとしていましたが、結果として、これら内需グロースのロングが大きく売られることとなりました。

プラス寄与に特別な傾向はなく、個別銘柄のロングを中心とした積上げになり、一方、一部半導体銘柄や内需グロース銘柄の下落がマイナス寄与となりました。

内需グロースについては、月末に向けて一部取り戻すことも出来ましたが、全体としてマイナスに終わりました。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

5月の株式市場は電機セクターを中心に企業業績が好調であることや、ドル円相場も4月中旬をボトムに円安傾向が続いていることから、徐々に下値を切り上げる堅調な相場展開を想定します。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

〈今後の市況見通し及び投資戦略〉

足元、特定銘柄への売買集中も穏やかになりつつありますが、幅広い銘柄に関心が向かう状況には無いと考えます。

ポートフォリオは、引き続き定性的な業績評価に加え、決算絡みでの銘柄入れ替えを進め、基本的には内需グロースのポジションの拡大を考えます。また、先月より増やしてきた、内需銘柄のショート組入を継続します。

短期的な相場変動の影響は、今後限定的であると思われ、業績に裏付けされた個別株によるパフォーマンス積上げに努めて参ります。

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムディー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークイ)リミテッド
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:一般社団法人 日本投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 http://hedgefund-sec.com/ 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第432号

当社が加入する協会等について

一般社団法人 日本投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

- 当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。
- 当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。
- 当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。